

2021（令和3）年度

事業報告書



----- 目次 -----

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標	1
2. 沿革	2
3. 設置する学部・学科等	3
4. 入学定員と学生数の状況	4
5. 役員・教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 教育及び学生支援活動	8
2. 研究活動	14
3. 診療活動	15
4. 社会貢献・連携	16
5. 生涯学習	17
6. 国際交流	18
7. 広報活動	18
8. 経営管理	19
9. 施設設備	20
10. 情報の公開	20
11. 資産運用計画	20

III. 財務の概要

1. 経年比較	21
2. 2021年度決算の概要	25
3. 財産目録の概要	29
4. 財務比率の推移	30

学校法人東日本学園

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

北海道医療大学

当別キャンパス

大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・
リハビリテーション科学研究科
薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・
リハビリテーション科学部

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

札幌あいの里キャンパス

大学院心理科学研究科
医療技術学部

〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目

北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校

〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地

I. 法人の概要

1. 教育理念・目的・目標

(1) 教育理念

1974年本学の創設にあたり、大野精七初代学長は『「知育・徳育・体育」の三位一体による医療人としての全人格の完成』を建学の理念として提唱しました。この建学の理念に基づき、教育理念を次のように定めています。『生命の尊重と個人の尊厳を基本として、保健と医療と福祉の連携・統合をめざす創造的な教育を推進し、確かな知識・技術と幅広く深い教養を身につけた人間性豊かな専門職業人を養成することによって、地域社会ならびに国際社会に貢献することを北海道医療大学の教育理念とする。』

(2) 教育目的

本学の教育の理念に基づき、教育目的を次のように定めています。『本学の教育理念に沿って、幅広く深い教養に基づく豊かな人間性と高度で正確な専門知識・技術を有し、保健・医療・福祉を中心とする多様な分野と連携・協調して行動し、地域社会や国際社会で活躍できる専門職業人の養成を本学の教育目的とする。』

(3) 教育目標

本学の教育理念・教育目的に基づいて、教育目標を次のとおり定めています。

幅広く深い教養と豊かな人間性の涵養

保健・医療・福祉の業務に携わる者にとって必要な、倫理観、責任感、人に対する「思いやり」や「やさしさ」等、幅広く深い教養と豊かな人間性を涵養する。

確かな専門の知識および技術の修得

保健・医療・福祉へ生涯にわたり貢献できるよう、それぞれの専門知識及び技術を修得する。

自主性・創造性および協調性の確立

科学技術の進歩や社会の変化に柔軟に対応し、やがて自ら新しい時代を切り開くことが出来るよう、学生の自主性及び創造性の確立を目指した教育を行う。

地域社会ならびに国際社会への貢献

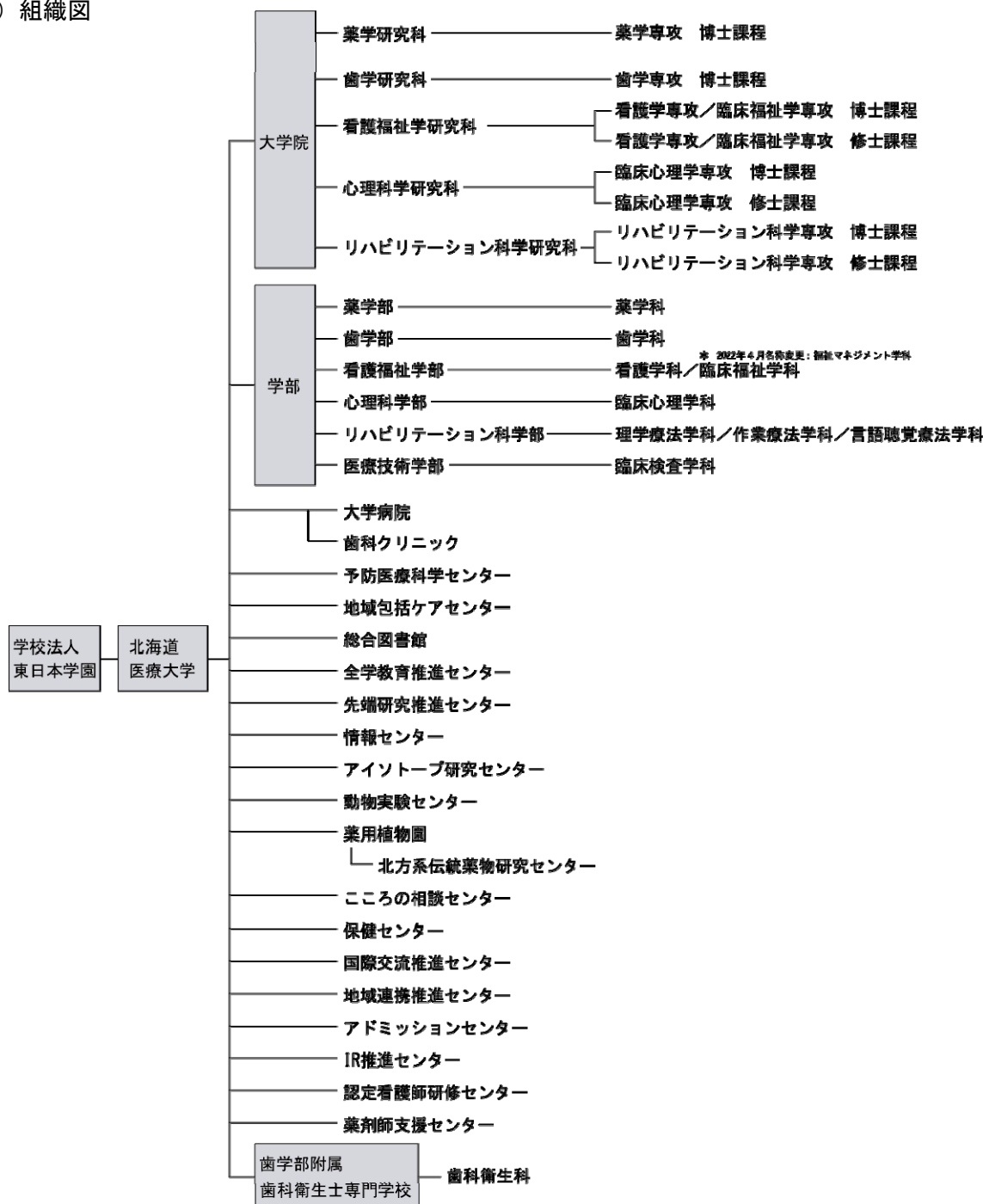
教育の高度化、個性化、国際化、情報化、生涯学習の時代等、常に変化する社会の要請に的確に対応できる教育を推進し、地域社会及び国際社会に貢献することを目標とする。

2. 沿革

1974年 2月	学校法人東日本学園大学設立	2006年 3月	薬学専攻科医療薬学専攻廃止
1974年 4月	薬学部(薬学科・衛生薬学科)開設	2006年 4月	大学院心理科学研究科言語聴覚学専攻修士課程・博士課程開設
1978年 4月	歯学部(歯学科)開設		薬学部薬学科開設(6年制)
1978年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程開設	2007年 4月	大学教育開発センター開設
1978年12月	歯学部附属病院開設	2008年 4月	看護福祉学部臨床福祉学教科職課程開設
1982年 3月	アイトープ 研究センター設置	2009年 1月	5大学共同サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設(5大学:北海道医療大学・札幌医科大学・室蘭工業大学・小樽商科大学・千歳科学技術大学)
1982年 4月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程開設	2009年 8月	北方系伝統薬物研究センター設置
1984年 4月	歯学部附属歯科衛生士専門学校開設	2010年 4月	大学院薬学研究科生命薬科学専攻修士課程開設
1985年 9月	教養部を当別町に移転・統合	2010年10月	薬剤師支援センター設置
1986年 4月	薬学専攻科医療薬学専攻開設	2011年 3月	大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程廃止
1986年12月	佐々木記念館・総合図書館設置	2012年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻修士課程廃止
1988年 4月	大学院歯学研究科歯学専攻博士課程開設	2012年 4月	大学院薬学研究科(薬学専攻)博士課程開設
1988年12月	動物実験センター設置	2013年 3月	薬学部(総合薬学科)廃止(4年制)
1990年 4月	札幌医療福祉専門学校(看護学科・介護福祉学科)開設	2013年 4月	リハビリテーション科学部(理学療法学科/作業療法学科)開設
1990年10月	医療科学センター医科歯科クリニック開設		大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)修士課程開設
1991年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法学科)開設	2013年12月	国際交流推進室(Global Networking Office)設置
1992年 4月	札幌医療福祉専門学校(言語聴覚療法専攻学科)開設	2014年 3月	大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(後期3年の課程)廃止
1993年 4月	看護福祉学部(看護学科/医療福祉学科医療福祉専攻・臨床心理専攻)開設	2014年 4月	歯科内科クリニック(内科)廃止
1994年 4月	学校法人名称・大学名称変更 (学校法人東日本学園・北海道医療大学) 大学基準協会「維持会員校」として承認	2014年4月	医療機関名称変更(北海道医療大学歯科クリニック) 地域連携推進室設置
1994年 5月	医科学研究センター設置	2015年3月	NICEセンター廃止
1994年 6月	茨戸教育研修センター設置	2015年4月	リハビリテーション科学部(言語聴覚療法学科)開設
1994年10月	20周年記念会館設置	2015年12月	大学院リハビリテーション科学研究科(リハビリテーション科学専攻)博士課程開設
1996年 4月	薬学部総合薬学科開設(学科改組) 大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程開設 保健管理センター開設	2016年4月	地域包括ケアセンター開設(札幌あいの里キャンパス) がん予防研究所開設
1997年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻修士課程開設	2016年11月	保健管理センターを保健センターに名称変更
1998年 6月	情報センター設置	2017年4月	アドミッションセンター設置
1999年 4月	大学院看護福祉学研究科看護学専攻/臨床福祉・心理学専攻博士課程開設		個別差健康科学研究所を健康科学研究所へ名称変更 個別差医療科学センターを予防医療科学センターへ名称変更
2000年 4月	NICE(National and International Collaboration and Extension Center)センター設置	2018年4月	国際交流推進室を国際交流推進センターへ名称変更
2000年12月	学友会館設置	2018年3月	地域連携推進室を地域連携推進センターへ名称変更 IR推進センター設置
2001年 9月	札幌サテライトキャンパス(札幌市中央区)開設	2019年3月	大学院心理科学研究科(言語聴覚学専攻)修士課程・博士課程廃止
2002年 1月	個別差健康科学研究所設置(医科学研究センター廃止)	2019年4月	医療技術学部(臨床検査学科)開設
2002年 4月	心理科学部(臨床心理学/言語聴覚療法学科)開設 看護福祉学部医療福祉学科を臨床福祉学科へ名称変更	2020年3月	大学教育開発センターを全学教育推進センターに名称変更 健康科学研究所廃止
2003年 6月	心理臨床・発達支援センター設置	2020年4月	がん予防研究所廃止 先端研究推進センター設置
2004年 3月	札幌医療福祉専門学校閉校	2020年8月	心理臨床・発達支援センターをこころの相談センターへ名称変更
2004年 4月	大学院看護福祉学研究科臨床福祉学専攻修士課程・博士課程開設	2020年9月	心理科学部(言語聴覚療法学科)廃止
2004年 8月	歯の健康プラザ開設	2022年3月	大学院薬学研究科(生命薬科学専攻)修士課程廃止
2005年 4月	認定看護師研修センター設置	2022年4月	看護福祉学部臨床福祉学科を看護福祉学部福祉マネジメント学科へ名称変更
2005年 7月	大学院、歯科内科クリニック、個別差医療科学センター開設		

3. 設置する学部・学科等

(1) 組織図



(2) 所在地

- **当別キャンパス**：〒061-0293 北海道石狩郡当別町金沢 1757 番地
 大学院薬学研究科・歯学研究科・看護福祉学研究科・リハビリテーション科学研究科/薬学部・歯学部・看護福祉学部・心理科学部・リハビリテーション科学部/歯科クリニック・歯学部附属歯科衛生士専門学校・総合図書館・認定看護師研修センター・薬剤師支援センター
- **札幌あいの里キャンパス**：〒002-8072 北海道札幌市北区あいの里 2 条 5 丁目・6 丁目
 大学院心理科学研究科/医療技術学部/大学病院・予防医療科学センター・こころの相談センター・地域包括ケアセンター
- **札幌サテライトキャンパス**：〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 アスティ 45 12 階
- **石狩キャンパス**：〒061-3245 石狩市生振 1246 番地
 茨戸教育研修センター

4. 入学定員と学生数の状況

(1) 学部

(2021年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学部	薬学科	160	179	9	1	997	1,026
歯学部	歯学科	80	57	-	1	480	426
看護福祉学部	看護学科／臨床福祉学科	180	158	5	4	743	642
心理科学部	臨床心理学科	75	66	-	-	302	263
リハビリテーション科学部	理学療法学科／作業療法学科／言語聴覚療法学科	180	198	-	-	750	821
医療技術学部	臨床検査学科	60	62	-	-	180	201
学部合計		735	720	14	6	3,452	3,379

(2) 大学院

(2021年5月1日現在)

研究科・専攻・課程			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	2	12	11
	生命薬科学専攻	修士	3	-	6	-
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	9	72	47
看護福祉学研究科	看護学専攻	修士	15	12	30	29
		博士	2	-	6	7
	臨床福祉学専攻	修士	5	-	10	4
		博士	2	-	6	4
心理科学研究科	臨床心理学専攻	修士	20	20	40	33
		博士	2	2	6	4
リハビリテーション科学研究科	リハビリテーション科学専攻	修士	5	6	10	20
		博士	2	1	6	8
大学院合計			77	52	204	167

(3) 専門学校

(2021年5月1日現在)

学校名	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	在籍学生数
歯学部附属歯科衛生士専門学校	歯科衛生科	50	26	-	-	150	72

5. 役員・教職員の概要

(1) 役員・評議員

(2022年3月31日現在)

理事				評議員			
寄附行為 条項	条文	規定数	現員	寄附行為 条項	条文	規定数	現員
第7条 第1号	北海道医療大学学長	1人	1人	第21条 第1号	法人の職員で評議員会 選出	5人以上 13人以内	13人
第2号	評議員のうちから評議員 会選任	4人以上 10人以内	6人	第2号	法人の設置する学校を 卒業した25歳以上の 者で理事会選任	5人以上 12人以内	11人
第3号	学識経験者のうちから理 事会選任	2人以上 6人以内	5人	第3号	学識経験者のうちから 理事会選任	5人以内 10人以内	8人
合計		7人以上 17人以内	12人	合計		15人以上 35人以内	32人

<理事長>

氏名	現職	就任/重任年月日
鈴木 英二	学校法人東日本学園理事長	2022年3月25日

<理事>

選任条項(第7条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(1)	浅香 正博	北海道医療大学学長	2022年4月1日
第2号(6)	蓑輪 隆宏	医療法人社団白水会理事長	2022年3月23日
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	サングループ代表取締役	
	三国 久美	北海道医療大学看護福祉学部教授	
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	
第3号(5)	和田 啓爾	北海道医療大学副学長	
	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	
	岸 不盡 彌	学校法人東日本学園専務理事	
	鈴木 英二	学校法人東日本学園理事長	
	大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長	

<監事>

選任条項 (第8条第1項)	氏名	現職	就任(重任)年月日
	大萱 生 哲	おおがゆ法律事務所弁護士	2022年3月23日
	大川 正勝	学校法人東日本学園常任監事	

<評議員>

選任条項(第21条第1項)	氏名	現職	就任/重任年月日
第1号(13)	齊藤 正人	北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校長	2022年3月23日
	小林 道也	北海道医療大学薬学部長	
	越智 守生	北海道医療大学歯学部教授	
	斎藤 隆史	北海道医療大学歯科クリニック院長	2021年3月23日
	古市 保志	北海道医療大学歯学部長	2022年3月23日
	三国 久美	北海道医療大学看護福祉学部長	
	志水 幸	北海道医療大学看護福祉学部教授	
	富家 直明	北海道医療大学心理科学部長	
	小島 悟	北海道医療大学リハビリテーション科学部長	
	北市 伸義	北海道医療大学病院長	
	花淵 馨也	北海道医療大学全学教育推進センター長	
	幸村 近	北海道医療大学医療技術学部長	2021年3月23日
	長原 利明	北海道医療大学事務局長	2022年3月23日
	第2号(11)	田中 稔泰	北海道薬剤師会公衆衛生検査センター常務理事
桂 正俊		北海道医療大学薬学部同窓会長	
村上 睦		株式会社オストジャパングループ代表取締役	
蓑輪 隆宏		北海道医療大学歯学部同窓会長	
松崎 弘明		医療法人弘志会理事長	
佐藤 明理		医療法人明雄会そのまち歯科院長	
明野 伸次		福慧会同窓会副会長 (北海道医療大学看護福祉学部看護学科同窓会)	
小畑 友希		北海道医療大学看護福祉学部臨床福祉学科同窓会長	
上河邊 力		北海道医療大学心理科学部臨床心理学科同窓会長	
石黒 恵美子		あいの里ST会(北海道医療大学言語聴覚療法学科同窓会) 同窓会長	
梶 美奈子		北海道医療大学歯学部附属歯科衛生士専門学校同窓会長	
第3号(8)	大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長	
	山田 敏章	石井法律事務所弁護士	
	井口 晴雄	東日本興産株式会社代表取締役社長	
	渡邊 周志	ワタナベ歯科診療所院長	
	三上 章	サングループ代表取締役	
	川上 智史	北海道医療大学予防医療科学センター長	
	小林 正伸	北海道医療大学看護福祉学部特任教授	
	和田 啓爾	学校法人東日本学園理事	

(2) 専任教員等

(2021年5月1日現在)

学部等	専任教員数												助手		専任教員1人当たりの学部在籍学生数	大学設置基準上必要専任教員数	平均年齢		
	教授		准教授		講師		助教		専任教員		合計								
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男				女	
学長	1												1	0	1				
副学長	1												1	0	1				
薬学部	薬学科	18	1	12	2	12	2	6	5				48	10	58	1	0		
	(人間基礎科学)	4		2	1	1	1						7	2	9				
	計	22	1	14	3	13	3	6	5	0	0		55	12	67	1	0		
歯学部 ※助手は任期制	歯学科	27	1	8	1	15	2	28	15				78	19	97	18	10		
	(人間基礎科学)	1		1		2							4	0	4				
	計	28	1	9	1	17	2	28	15	0	0		82	19	101	18	10		
看護福祉学部	看護学科	2	8	2	6	2	7	4	12				10	33	43				
	臨床福祉学科	3	1	2	1	2	5	2	1				9	8	17				
	(人間基礎科学)	2			1	3		1					6	1	7				
計	7	9	4	8	7	12	7	13	0	0		25	42	67	0	0			
心理科学部	臨床心理学科	4	1	3	1	2	1		3				9	6	15				
	(人間基礎科学)	1					1		1				1	2	3				
計	5	1	3	1	2	2	0	4	0	0		10	8	18	0	0			
リハビリテーション科学部	理学療法学科	6	1			4	1	5	1				15	3	18				
	作業療法学科	3	2			2	3						5	5	10				
	言語聴覚療法学科	5	1	2	1	2	2		2				9	6	15	1			
	(人間基礎科学)	1		1		2			1				4	1	5				
計	15	4	3	1	10	6	5	4	0	0		33	15	48	0	1			
医療技術学部	臨床検査学科	8				5	1	1	1				14	2	16				
	(人間基礎科学)			1		1							1	1	2				
計	8	0	1	0	5	2	1	1	0	0		15	3	18	0	0			
予防医療科学センター	医学部門	7		3	1	2	1		1				12	3	15				
	計	7	0	3	1	2	1	0	1	0	0		12	3	15	0	0		
先端研究推進センター	3						1	1					4	1	5				
国際交流推進センター								1					1	0	1				
歯学部附属歯科衛生士専門学校												5	0	5	5				
認定看護師研修センター									1	3		1	3	4					
合計		97	16	37	15	56	28	49	44	1	8	240	111						
		113		52		84		93		9		351				30			

※各学部の間人基礎科学系教員は、大学教育開発センター教員を併任

			男	女	合計
客員教員			49	11	60
臨床助手	I種	大学病院	1		1
		歯科クリニック			0
	II種	大学病院	44	20	64
		歯科クリニック	15	6	21
計		60	26	86	
特別研究員			2		2
研修歯科医	大学病院		13	4	17
	歯科クリニック		8	1	9
計		21	5	26	

事務職員・技術職員					
			男	女	合計
事務局長			1		1
法人					0
事務局			1		1
監査室				1	1
経営企画部			20	13	33
学務部			20	41	61
広報部			15	4	19
学術交流推進部			2	3	5
医療管理部			5	7	12
その他			4	10	14
合計			68	79	147

医療職員				
		男	女	合計
医療相談・地域連携室	大学病院		2	2
栄養相談室	大学病院		1	1
リハビリテーション室	大学病院	2		2
看護部	大学病院		46	46
	歯科クリニック		1	1
歯科衛生部	大学病院		21	21
	歯科クリニック	1	12	13
歯科技工部	大学病院	4	1	5
	歯科クリニック	3		3
放射線部	大学病院	2	1	3
	歯科クリニック	1		1
臨床検査部	大学病院	1	3	4
	歯科クリニック		1	1
内科部	大学病院			0
歯科部	大学病院	3	1	4
地域支援歯科医療科	歯科クリニック	2		2
合計		19	90	109

地域包括ケアセンター					
			男	女	合計
訪問看護ステーション			2	5	7
居宅介護支援事業所			2		2
在宅歯科診療所				3	3
合計			4	8	12

II. 事業の概要

少子化進行に伴う 18 歳人口の減少に反し、私立大学の設置数は年々増え続けており、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、学生生徒等納付金収入などの有限の財源のほかに、補助金や受託研究費等外部からの資金導入を積極的に図り、効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。

2021（令和 3）年度における主な事業の概要について次のとおり報告します。

1. 教育及び学生支援活動

【大学院】

（1）「北海道異分野連携教育事業」の連携事業の推進（看護福祉学研究科）

5 大学連携事業「異分野連携教育プログラム」の実績を基盤とし、新たな異分野連携教育事業「異分野連携を通じたイノベーティブな人材育成」を札幌医科大学、千歳科学技術大学、本学との 3 大学により展開しました。

（2）専門看護師（CNS）の養成（看護福祉学研究科）

専門分野として特定されている 13 分野のうち、在宅看護、老年看護、精神看護、慢性看護、がん看護及び感染看護の 6 分野を開設しており、2021（令和 3）年度についても引き続きその養成に努めました。

（3）公認心理師の養成

心理科学研究科では、2017（平成 29）年 9 月に施行された国家資格「公認心理師」制度発足に伴い、2018（平成 30）年度から国家資格取得に対応した新カリキュラムを導入し入学定員を 20 名に増員、保健医療、教育、産業、福祉、司法の現場で必要とされる確かな実践能力を備えた人材養成に努めました。なお、第 4 回公認心理師国家試験については、2020（令和 2）年度末に大学院心理科学研究科を修了した学生 12 名全員が受験、新卒者合格率 100% を達成し、本研究科の高い臨床心理専門職の育成力を示す結果となりました。（全国平均合格率 58.6%）

（4）大学院改革（歯学研究科）

認定医・専門医養成コースの確立を目指すと共に、質の高い研究指導體制を構築するための組織・体制の再構築、さらには授業科目の根本的な見直しを行い、現状に即したカリキュラムの整理統合について継続して検討を進めました。

（5）奨学事業及び経済的支援の充実

将来、高度専門職業人もしくは教育・研究者として広く活躍する人材を育成するため、特に学業成績および人材に優れた大学院修士課程並びに博士課程入学者に対し、その経済的支援として「大学院奨学生」制度を実施しました。

（2021 年度実績）

（人）

	薬学 研究科	歯学 研究科	看護福祉学 研究科	心理科学 研究科	リハビリテーション 科学研究科	計
修士課程	-	-	13	26	10	49
博士課程	9	46	2	3	3	63
計	9	46	15	29	13	112

（6）薬学研究科生命薬科学専攻修士課程の廃止

本専攻修士課程は、薬学教育 6 年制への制度改正に伴い、4 年制薬学部や理系学部卒業生を対象として 2010（平成 22）年度に開設されました。臨床現場において勤務しながら学位の取得を希望する 4 年制薬学部の卒業生は、修士課程を修了してから博士課程へ入学するのではなく、研究生を経て、博士課程への入学を希望する事例が見られることから、従来の役割を全うしたと考え学生募集を停止し、2021（令和 3）年度をもって廃止することとしました。

【学部】

- (1) **大学改革推進等補助金(ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業)の選定**
本学ではDX推進計画を土台としながら、新たな医療に対応できる人材の育成を図っていますが、新型コロナウイルスの影響により医療機関等への訪問ができず、医療職養成の質の低下が懸念されています。そのため、本補助金を活用し、学外実習をバーチャル空間における体験型実習やグループワークを行う取り組みが評価され、選定されました。
- (2) **看護福祉学部臨床福祉学科の名称変更**
地域共生社会の実現に向け、人々の複合化・複雑化した課題を受け止める多職種連携による包括的な支援体制構築のファシリテーターや、地域住民等が主体的に新たな地域社会を構築するための地域連携のネゴシエーターとしての資質を兼ね備えた、これまでの福祉専門職の枠組みを超えた地域社会の創出に貢献するヒューマンケアのリーダーを養成するため、2022(令和4)年4月より「臨床福祉学科」から「福祉マネジメント学科」に名称を変更する届出を行いました。
- (3) **進級率の向上、学修意欲の維持・向上を図るための方策の実施(薬学部)**
低学力学生の増加がより深刻化していることから、基礎学力の向上、高校時未履修科目の補充教育の充実および学修の習慣化を目的とした方策を実施しました。プレイスメントテスト(全国対応)は4月および10月に実施し、人間基礎科学教員による補正教育、リメディアル講習会〔前期〕(5月から6月の土曜日)／〔後期〕(10月から12月の土曜日)についても実施しました。また、新たな取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、本来修得すべき内容を十分に理解できていないまま進級している学生もいることから、第2学年および第3学年に進級した学生のうち、下位の学生を対象に、本学教員による補習講義を4月に実施しました。補習講義を欠席した場合は担任から本人や保護者に連絡・指導することにより出席を促すとともに、学修効果を確認するために補習講義終了後に試験を実施し、試験結果を保護者にも通知しました。上記に加えて、第2学年および第3学年における知識を定着させるため、当該学年全員を対象に予備校による特別講習会を前期(5月から7月の土曜日)および後期(9月から11月の土曜日)に実施しました。
- (4) **ジェネリックスキルテストの実施**
ジェネリックスキルテストは、学生の社会人基礎力を測定し、大学教育における発達・育成過程を検証することにより、教育の質の改善や学生の修学支援等に資することなどを目的に、また、IRデータとしての活用なども踏まえて全学部で実施しています。実施学年は、ジェネリックスキルを測定し、その伸長度合いを比較することから、第1学年と第3学年(リハビリテーション科学部は第4学年、歯学部は第5学年)を対象としています。今年度の実施は、各学年の教務ガイダンス時または夏期及び冬期休業時前後の日程で対応している学部が多く、WEB受験が可能になったことから、授業期間の一定期間を受験日程に充てて実施するなど、学部の実情に応じた柔軟な対応となりました。2022(令和4)年3月31日までに、対象の全学部・全学年の受験が完了しました。
- (5) **多職種連携教育の推進**
多職種連携教育は、保健・医療・福祉の現場における多職種連携の実態を体験することにより、他職種の業務の理解に基づく現場で実践される連携とコミュニケーションの重要性と学ぶことを目的としています。しかしながら今年度も、新型コロナウイルスの影響により「実体験」の部分においては十分な対応をとることが難しい状況でした。よって、初年次の学生を対象として、さまざまな医療従事者の仕事を理解するとともに医療に携わる他職種とのコミュニケーションに重きを置く多職種連携入門は、オンデマンド学習を主としたオンラインでのグループワークを中心に実施しました。全学連携地域包括ケア実践演習については、直前まで実施の可能性を探り準備を進めましたが、感染者数の状況を鑑み、また、実施先となる施設とも検討した結果中止の決断に至りました。2022(令和4)年度以降は、これらの科目の教育効果がより期待できる「対面学習」、「実地演習」の実施に向け、計画と準備を行い、4月に開講予定の多職種連携入門に関しては、対面授業を基本としつつ、半数登校を採用する学部があることから、オンライン(Zoom)を併用した授業およびディスカッションによる形態とすることで準備を進めました。

(6) 国家試験対策の充実・支援

① 薬学部国家試験対策の実施

薬剤師国家試験の対策として、模擬試験・解説講義を5月、10月、12月、2月に実施しました。また、国試対策講習会として、春期講習会(3月)、特別講習会(4月から6月の土曜日)、夏期講習会(8月)、秋期講習会(9月から11月の土曜日または祝日)、直前講習会(1月から2月)、やまかけ講習会(2月)を実施し、予備校と連携しながら合格率の向上を図りました。

② 歯学部国家試験対策の実施

国家試験の出題基準に準拠した講義を行い、少人数学習により学習効果及び意欲の向上を図りました。また、第6学年の担任が学習面、精神面のケアを行っており、各試験実施後には必ず個別指導を行いました。さらには、各種試験結果の分析、分析結果に基づいた対策講義へのフィードバックや国家試験合格へのサポートを行い、合格率向上に向け業者模試(5・6年プレ模試(4/30実施)、6年模試(8/23・24、9/22・24、10/18・19・20・21、12/9・10、12/16・17実施)及び特別講義を実施し、各試験実施後には低正答率問題を中心とした解説講義の充実を図りました。

③ 看護福祉学部国家試験対策の実施

看護学科では模擬試験を7回(看護師5回、保健師2回)および低学年模試を2回(看護師)実施しました。なお、模擬試験の結果が思わしくなかった学生を対象とした特別クラスを編成し、学内の教員が支援を行いました。また、臨床福祉学科では、第3学年の2月に、前年に行われた国家試験を体験受験することから国試対策をスタートし、模擬試験は、社会福祉士5回、精神保健福祉士2回、介護福祉士を3回実施しました。社会福祉士は例年通り8月の夏期講座、11月の実践講座、12月の直前講座を行いました。

④ リハビリテーション科学部国家試験対策の実施

理学・作業療法学科では、7月から8月にかけて5日間、基礎医学領域を中心に国家試験対策集中講義をオンライン形式で実施しました。また、後期は国家試験対策を兼ねた総合講義を開講することで知識の定着を図り、加えて、模擬試験を9月から5回実施し、弱点分析に努めました。言語聴覚療法学科では、教員による出題傾向の分析等を行うとともに、後期には国家試験対策を兼ねた講義を開講し、言語聴覚士国家試験に向けた知識の定着を図りました。また、国家試験の出題基準に基づいたマークシート方式の試験(模擬試験3回・単位認定試験3回)を実施しました。更に、3学科とも国家試験過去問題や関連練習問題をスマートフォンで解くことができるシステム(リハドリル)により学習機会を増やし、合格率の向上を図りました。

(7) IR (Institutional Research) の推進

教学IRシステムにより、学務系の各種情報(データ)の収集と一元的・総合的な管理を推進し、IR推進センターを中心として全学的かつ組織的な調査分析を担う一方で、各学部等の独自の分析に対するIRデータの提供、分析サポート等も行いました。2021(令和3)年度においては、薬学部のプレイスメントテストの比較検討からみた対策、歯学部の出席と成績の関連性に関する分析、臨床福祉学科の国家試験分析の報告があり、IR推進センターとしては休退学(留年)予防策の検討を開始しました。また、2022(令和4)年2月にIRセンター講演会(GPAの活用について)の開催と3月にはプログテスト結果に関する分析・報告会(ジェネリックスキルの可視化と成長支援)をオンラインで実施しました。

(8) 広報活動

2021(令和3)年度の入学者から北海道内の18歳人口は大幅な減少局面を迎え、また、進学率の大幅上昇は期待できず45%で推移すると予測されることから、学生募集については極めて厳しい状況が続いています。その中で、教育・研究面での強みをアピールし、他大学との差別化をより明確にした広報活動を行うことに加え、低学年層への広報展開も実施しました。

(9) 「教育力向上・改善プログラム」の公募・選定

本学で行われる「教育の質」の向上と改善を進めることを目的に、それらに資する教育プログラムを公募しており、その取組みは学内の競争的資金により支援しています。2021(令和3)年度は、当該年度の採択プログラム5件、前年度の採択プログラム2件及び前々年度に採択された2件、計9件の研究プログラムが実施されました。(内3件は本年度で終了) 2021(令和3)年度:採択5件、総額4,918千円

(10) 奨学事業及び経済的支援の充実

①「薬学部特待奨学生」制度の実施

将来活躍が期待される人間性豊かな薬剤師を育成するため、学業成績および人物に優れた薬学部入学者に対し、国公立大学の学納金の差額相当分を減免する「薬学部特待奨学生」制度を実施しました。2021（令和3）年度：新入生S特待1名・A特待6名、在学学生14名、合計21名

③「歯学部特待奨学生」制度の実施

将来、歯科医学・歯科医療の分野をリードするという高い志を持ち、人物・学業成績ともに優れた歯学部入学者に対し、その経済的支援策として、在学中の6年間の学納金を国公立大学の水準以下とする「歯学部特待奨学生」制度を実施しました。2021（令和3）年度：新入生S特待1名・A特待5名、在学学生34名、合計40名

④「歯学部教育充実費」減免の実施

本学歯学部卒業生の子女に対し、歯学部教育充実費の減免を実施しました。2021（令和3）年度：在学学生1名、合計1名

⑤「福祉・介護人材育成奨学生」制度の実施

人材不足が社会問題となっている福祉・介護専門職の人材育成を図るため、人物・学業成績ともに優れた臨床福祉学科入学者に対し学納金を4年間で306万円減免する「福祉・介護人材育成奨学金」を実施しました。2021（令和3）年度：新入生14名、在学学生36名、合計50名

(11) 就職支援の実施

2022（令和4）年2月18日に156団体の薬学部責任者・人事担当者の参加があり、薬学部4年生及び5年生を対象としたオンライン就職相談会を開催しました。本年度も新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインで開催しましたが、相談・質問の時間を多く設けたことで、学生にとって有意義な相談会となりました。

(12) 初級障がい者スポーツ指導員認定校の申請（臨床福祉学科）

日本パラスポーツ協会が公認する初級障がい者スポーツ指導員認定校の基準カリキュラムに対応する科目を整備し、卒業後に福祉施設や学校等に就職した際の提供活動づくりにその資格を活かせるよう認定校としての申請を継続して行った結果、新たに3名の在学学生が初級障がい者スポーツ指導員の資格を取得しました。

(13) 近畿大学薬学部との学部間協定の締結

2020（令和2）年度に、近畿大学薬学部と学部間協定を締結し、夏期休業期間を利用して交流学生の相互受入れを予定していましたが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、両校の学部長等が学部間協定の締結のために、お互いの大学を訪問することが困難な状況でした。なお、薬学教育評価に係る第三者評価を今後両校で実施するに当たり、包括連携の一環として、互いに外部委員を担当することを取り決めました。2022（令和4）年4月中旬に遠隔（オンライン）会議を開催し、両校の学部長、第三者評価関連教員、事務職員等が出席の上、包括連携協定を締結するための調定式に関する事項、第三者評価委員に関する細部の取り決めなどについて協議することとなりました。

(14) 各種情報システムの機能強化等による整備

学生の修学支援、満足度の向上及び業務効率の向上など、電子情報のより一層の活用を図るため、教務事務システムや学生総合情報システム（i-portal）の改修・変更等、整備を進めました。

(15) 教育環境・学習環境の整備

- ・ P-1講義室、歯学部棟講義室など老朽化の著しいマルチメディアシステムの整備

2021（令和3）年11月26日に整備工事が完了し、デジタルを活用した教育にも対応できる講義室を整備しました。

- ・ 学内ネットワーク利用の安定化を目的としたネットワーク基盤整備

2021（令和3）年10月22日に整備工事が完了し、学生の必携パソコンを利用した授業にも十分に耐えうるネットワークを構築しました。

- ・ 学内ネットワーク利用のセキュリティ対策として不正接続防止装置の導入

2021（令和3）年12月より事務LANで不正接続防止の検証を開始しました。現在は検知モードでの検証を継続していますが、今後は排除モードに切り替え、登録外機器の接続を防止し、事務LAN以外の学術ネットワークに本ソリューションを導入することで、セキュリティ対策を含めたネットワーク障害対応を行う予定です。将来的には、全ての接続機器を申請制に切り替えることを検討しています。

(16) 教育支援室・学習支援センターによる学生サポート

学生に特別なプログラムを提供し、効率的に基礎学力の向上を図るために設置しており、個別の学習相談・指導、生活支援、リメディアル教育及び補修授業を開講することにより、基礎学力を一定水準まで引き上げる支援を実施しました。

(17) 全学教育科目（全学教育推進センター）

全学教育科目は、現行の枠組みを維持しつつ、「多職種連携」や「地域連携」について、各学部の専門教育科目との連携による展開など、全学的・体系的な枠組みの構築に向けて継続的な検討を進めました。また、今年度より全学教育推進センターで実施する運びとなった「入学前学習」は、同センターが制作し、2021（令和3）年11月に学内向けに公開した「全学教育学習支援ポータルサイト」を活用して実施しました。

(18) DX 推進計画の実施

2021（令和3）年3月11日に文部科学省「デジタルを活用した大学・高等教育高度化プラン」に採択され、「医療系大学における学生参加型 AI 開発による学修者本位の教育の実現と普及」をテーマとした DX 推進計画を策定しました。今年度は、DX を推進するために必要となるデジタル基盤の整備（ネットワーク・講義室）、学生の主体的な学修を推進するためのラーニングコモンズの整備、教育支援システムに教務システムを連携させるためのシステム構築、AI の開発と利用のための環境構築と一部 AI システムの開発、情報系授業科目におけるデータサイエンス教育の実施などについて取り組みを進めました。

【歯科衛生士専門学校】

(1) オープンキャンパス参加者の増加方策

オープンキャンパス参加者が減少傾向にあるため、歯科衛生士専門学校独自の案内ポスターを作成し、さらにはインスタグラムを利用した定期的な情報発信や広告掲載等、参加者を増加させる取り組みを行いました。また、釧路市、稚内市にて出張型のオープンキャンパスを行い、遠方の高校生も参加しやすい取り組みを行いました。

(2) 進学相談会や模擬講義への専任教員の参加

道内で開催される進学相談会に専任教員が参加し、高校生に学校説明を行いました。翌年度以降も志願者確保の取り組みとして、引き続き実施する予定です。

(3) 入学金減免制度の周知徹底

① 歯学部附属歯科衛生士専門学校生の入学金減免の実施

AO、推薦入学者に対する入学金減免制度について、入学金の全額減免を実施するとともに半額減免についても引き続き実施しました。2021 年度実績：全額免除 13 名、半額免除 10 名、合計 23 名（奨学生除く）

② その他経済的支援

本学独自の奨学制度として、「夢つなぎ入試」、「震災等被災者に対する入学検定料及び入学金免除」の給付奨学金や「一般奨学生」、「災害・事故等奨学生」などの貸与奨学金を前年度に引き続き実施し、学生の支援を行いました。

(4) 海外からの学生確保

海外の提携校との短期研修を実施していましたが、新型コロナウイルスの影響により、昨年度に引き続き実施できませんでした。

(5) 新設講座の実施

本校は専門科目や実習内容は充実していますが、他校と比較すると行事が少ないため、高校生にも人気のあるメイク講座やマナー講習を取り入れるなど、本校の特色となる講座を行っていますが、2021（令和3）年度は新型コロナウイルスの影響により実施できませんでした。

【全学共通】

(1) 奨学事業及び経済的支援

① 「夢つなぎ入試」の実施

経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を実施しました。

(2021年度実績)

(人)

	薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	衛生士専門学校	合計
新入生	6	4	4	1	3	1	2	21
在学学生	19	8	4	2	3	1	-	37
合計	25	12	8	3	6	2	2	58

② 入学奨励金支給制度の実施

本学卒業生の子女や兄弟姉妹で二人目以上の入学者を対象とする「入学者奨励金」制度（入学金相当額）に加え、本学を卒業又は退学後に、あらためて本学他学科に入学した場合、入学金相当額の奨励金を支給する制度を実施しました。

(2021年度実績)

(人)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	合計
16	9	14	2	10	4	-	-	55

③ 修学資金貸与制度の実施

成績優秀、心身健全で、経済的理由により奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生で、成績優秀、心身健全である学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を実施し、学生の経済的支援に努めました。

(一般奨学生 2021年度実績)

(人)

薬学部	歯学部	看護福祉学部	心理科学部	リハビリテーション科学部	医療技術学部	大学院	衛生士専門学校	合計
47	19	19	11	23	4	9	2	134

④ 「緊急コロナ特別奨学金」

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生計維持者の収入や学生本人のアルバイト収入の減少等により、経済的に困窮している学生を支援するため「緊急コロナ特別奨学金」（給付型）を2020（令和2）年度に新設し、本年度も実施しました。本特別奨学金は、本学同窓会の呼びかけにより開始された「コロナ対策学生支援プロジェクト」に寄せられた寄附金及び北海道医療大学後援会からの特別寄附金に基づき給付しました。給付額一人当たり100,000円又は200,000円、2022（令和3）年3月末現在の寄附金額67,124千円、給付学生数延べ458名・57,400千円

(2) 新型コロナワクチン職域接種の実施

6月21日から8月6日において、希望する全ての学生、教職員及び教職員の家族、さらには文部科学省からの依頼による留学予定者、本学に常駐している業者を含む約3,500人が2回目の接種を完了しました。8月18日からは地元当別町の住民、近隣大学の学生及び学外者など、約2,000人に対して2回の接種を実施しました。また、2022（令和4）年3月17日からは3回目の接種を実施しています。

(2021年度実績)

(人)

	本学学生	教職員	教職員家族	当別町	他大学	その他
1回目	2,746	326	476	1,652	336	379
2回目	2,734	325	473	1,649	335	376
3回目	589	142	53	-	-	23

2. 研究活動

(1) 先端研究推進センターの活動推進

先端研究推進センターは本学の行動指針を具現化し、新たな研究の方向性を示唆することを目的として、新しい健康科学における研究課題に対して積極的に研究助成を行いました。なお、医療系総合大学である本学の特徴を發揮し、健康科学を一層推進するため新しい独創的な研究プロジェクトのシーズを育成するとともに、北の研究教育拠点にふさわしい新しい情報発信が可能と判断できる研究についても助成を行いました。

＜2021 年度先端研究推進センター研究課題採択件数＞ (単位：千円)

申請件数	採択件数	金額
20	6	5,500

(2) 文部科学省「研究拠点形成費補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業）」採択事業の推進

本学、札幌医科大学（代表校）、北海道大学、旭川医科大学の4大学共同事業「人と医を紡ぐ北海道がん医療人養成プラン」において、本学は、地域包括ケアを担う保健医療職に対し、緩和ケアの実践力向上を目指したアウトリーチ活動を行う人材を養成する「がん看護コース」と地域におけるがん医療において専門性の高い薬剤師を養成する「地域がん医療連携の推進を担う薬剤師養成コース」を開設し、年次計画に基づき事業を展開してきましたが、今年度が本事業の最終年次でした。今年度の事業展開は、がん看護コースに対応した大学院看護福祉学研究科の当該コースに1名の入学者があり、過年度の入学生と共に、年3回の学生支援事業などに参加し、併せて看護師向けの研修会を2回実施するなど、積極的に事業を展開しました。また、薬剤師養成コースは、感染症の状況を踏まえ、オンラインで2回（臨床がん医療講座、がん薬物療法研究討論会）の研修事業を行いました。＜事業期間：2017（平成29）～2021（令和3）年度＞

＜補助金申請額＞

(単位：千円)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	計
補助金申請額	16,523 (131,900)	12,881 (101,818)	12,881 (101,818)	11,044 (86,694)	7,156 (56,287)	58,541 (463,568)

※（ ）共同取組大学分を含む補助金申請額

(3) 外部資金の導入

大学として組織的に取り組む研究体制の構築により、科学研究費補助金の獲得増大をめざすとともに、産業界など外部機関との間で受託研究・共同研究を推進することによって外部研究資金の増収を図りました。

＜2021 年度科学研究費採択件数等実績(2022.3.31 現在)＞

(単位：千円)

新規			継続		合計	
申請件数	採択件数	金額	採択件数	金額	採択件数	金額
118	24	41,470	91	116,480	115	157,950

3. 診療活動

(1) 医療機関収入状況

両医療機関における延患者数と医療収入の実績等は次のとおりです。大学病院では延患者数が前年比 8,503 名増、医療収入が前年比 65,296 千円増と、患者数及び医療収入ともに前年度実績を上回りました。歯科クリニックについても延患者数 2,083 名増、医療収入は 19,433 千円増といずれも前年度実績を上回りました。また、大学病院の病床(24 床)稼働率は 32.3% (2020 年度:32.7%)でした。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位：千円)

		予算		実績		予算対比		前年度対比	
		延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入	延患者数	医療収入
大学病院	外来(医科)	60,920	579,448	58,511	536,867	△2,409	△42,581	6,050	17,637
	(歯科)	60,720	386,155	54,247	365,353	△6,473	△20,802	2,861	17,595
	入院(医科)	1,679	97,674	1,579	104,103	△100	6,429	128	17,726
	(歯科)	1,606	107,967	1,252	99,397	△354	△8,570	△139	4,463
	その他	2,500	20,000	1,981	27,699	△519	7,699	△397	7,875
	計	127,425	1,191,244	117,570	1,133,419	△9,855	△57,825	8,503	65,296
歯科クリニック	歯科	27,819	178,256	21,238	155,822	△6,581	△22,434	2,083	17,585
	その他	-	600	-	2,275	-	1,675	-	1,848
	計	27,819	178,856	21,238	158,097	△6,581	△20,759	2,083	19,433
	合計	155,244	1,370,100	138,808	1,291,516	△16,436	△78,584	10,586	84,729

※その他：人間ドック、特定検診、予防接種他

(2) 在宅歯科診療所(あいの里)の収入状況

2019(令和元)年4月にこれまでの大学病院訪問歯科部門を独立させ、地域包括ケアセンター内に開設した在宅歯科診療所の延利用者数と医療収入の実績は以下のとおりです。利用者数は前年比 744 名増、医療収入は 1,029 千円増と利用者数、医療収入はともに前年度実績を上回りました。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位：千円)

	予算		実績		予算対比		前年対比	
	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入	延利用者数	医療収入
訪問歯科	2,640	19,747	1,746	14,218	△894	△5,529	744	1,029

(3) 訪問看護・居宅介護収入の状況

地域包括ケアセンターにおける延利用者数と訪問看護・居宅介護収入実績は以下のとおりです。訪問看護では延利用者数は前年比 232 人増、訪問看護収入 1,632 千円増、居宅介護では利用者数 37 名減、居宅介護収入 481 千円減、合計では利用者数、収入ともに前年度を上回りました。

<実績と予算・前年度対比>

(収入単位：千円)

	予算		実績		予算対比		前年対比	
	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入	延利用者数	事業収入
訪問看護	1,020	57,921	949	50,444	△71	△7,602	232	1,632
居宅介護	828	9,697	792	9,774	△36	77	△37	△481
合計	1,848	67,618	1,741	60,218	△107	△7,525	195	1,151

(4) 研修歯科医受入れ状況

歯科医師臨床研修制度に基づく、研修歯科医の受入れ状況は次のとおりです。

医療機関名	定員	受入人数	充足率	備考
大学病院	46	17	37.0	本学出身者 17 名
歯科クリニック	14	9	64.3	本学出身者 8 名
合計	60	26	43.3	

また、2022（令和 4）年度歯科医師臨床研修医の採用状況は次のとおりです。

医療機関名	プログラム	定員	出願者	マッチ者	採用者
大学病院	A（12 ヶ月管理型）	20	80	20	12
	B（8 ヶ月協力型 + 4 ヶ月管理型）	12	80	10	3
	C（4 ヶ月協力型 + 8 ヶ月管理型）	14	80	2	-
歯科クリニック	A（12 ヶ月管理型）	10	80	10	8
	B（8 ヶ月協力型 + 4 ヶ月管理型）	2	80	2	-
	C（4 ヶ月協力型 + 8 ヶ月管理型）	2	80	1	1
合計		60	-	45	24

* マッチ者数および採用者数は実数

4. 社会貢献・連携

(1) 日本体育大学・当別町・北海道銀行との連携協定の推進

連携のプランニングはある程度具体化されているものの、2021（令和 3）年度に関しても、新型コロナウイルスの影響で交流の機会を得られず、事業を推進するには至りませんでした。今後は、体育・スポーツ及び健康づくりの分野において、それぞれが有する資源を有効かつ適切に活用しながら連携・協力し、社会貢献を実現することを考えています。

(2) 地域交流

地域包括ケアセンターにおいて、地域住民の交流の場作り事業として地域交流サロンの開放、地域住民のための健康づくり支援事業として健康相談の実施、認知症患者及び家族の支援事業として認知症サポーター養成、啓発講習会、認知症カフェ等の事業を展開しましたが、2021（令和 3）年度においても新型コロナウイルスの影響により一部の事業を除き、ほとんどの事業が中止となりました。

<2021 年度講座開催結果>

(2022 年 3 月 31 日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	10/30 地域住民の健康づくり支援事業（健康づくり講座）	1 回	21 名
2	10/30 地域交流の場づくり事業（感染症に関する基礎講座）	1 回	20 名
3	12/16 メンタルヘルス講座	1 回	13 名
合計		3 回	54 名

(3) 当別町・滝川市との包括連携協定の推進

当別町及び滝川市との包括連携協定に基づき、連携推進協議会及び意見交換会を実施し、連携事業の推進に取り組みました。当別町との連携は、「新生活応援事業の実施」、「ふるさと納税の周知に関する広報協力」、「新型コロナウイルスワクチン接種協力」等、活発に行われているものの、滝川市との連携は距離的な問題もあり、実質化が進みづらいのが現状であるため、意見交換の機会を増やし、双方にとってメリットが生じる方策を探っています。

(4) 北海道「介護従事者確保総合推進事業（介護のしごと魅力アップ事業）」採択事業の推進

本事業は、次世代の福祉・介護を担う中・高校生及び大学生等を対象に、福祉・介護の仕事の理解の促進とイメージアップを図ることを目的とした事業です。今年度の事業は福祉及び介護のしごと魅力アップに向けた事業のうち、中・高生向けの就業体験事業を夏と春の開催を計画しましたが、新型コロナウイルスの感染状況の悪化が見込まれたため、春の開催は見送りとなりました。しかし、一般向けの講演会についてはオンラインで展開し、参加者は延べ 200 名程度でした。

(5) 高大連携

2005(平成17)年度より札幌市内の高等学校と高大連携協定を結び、本学教員が高等学校に直接出向いて行う「模擬(出張)講義」、高校生等が本学に来て受講する「体験授業又は職業体験(インターシップ)、学校見学会」など、新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら、引き続き、職業観や進路意識の醸成を目的とした体験学習を中心に実施しました。

(6) 苫小牧市との連携協定

先端研究推進センターの調査研究事業が厚生労働省の社会福祉推進事業に採択され、苫小牧市が研究のフィールドの一つとなったことが契機となり、2021(令和3)年7月26日に協定が締結されました。今後、双方が有する資源を有効に活用し、地域福祉の増進や人材育成、学術の振興などを目的として連携事業に取り組んでいく予定です。

(7) 北海道 PCR 検査センターの閉所

2020(令和2)年12月、札幌あいの里キャンパス医療技術学部棟内にソフトバンクグループが社会貢献として設立した北海道PCR検査センターが開設しました。本センターは、感染拡大防止と経済活動の早期正常化をめざし、無症状者を対象に検査を実施してきましたが、一定の役割を終えたため、2022(令和4)年1月末をもって閉所しました。

5. 生涯学習

(1) 薬剤師支援センターにおける薬剤師研修の実施

薬剤師支援センターは薬剤師認定制度認証機構より認定され11年目となりますが、認定薬剤師研修制度に関する事業を中心に活動しました。なお、「医療現場との共同研究」を推進していくための取り組みの一環として、昨年度に2回目の共同研究に関する現状調査を実施し、今年度の実績の取り纏めと本学ホームページでの実績の公開を行うとともに、第3回目の当該調査も実施しました。今後は概ね3ヵ月単位で本学ホームページの実績内容の更新を行っていく予定ですが、新型コロナウイルスの影響もあり、連携事業の展開までには至りませんでした。また、昨年度の研修プログラムは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、全講座をオンラインで開催し、緊急的な措置として、受講料を無料としていましたが、今年度も引き続き、オンラインにより開催しました。さらに、オンライン受講に対応するために徴収方法を変更したうえで受講料の徴収を行いました。今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況にもよりますが、対面とオンラインを併用したハイブリット方式を導入予定です。

(2) 認定看護師研修センター

特定行為研修を組み込んでいない教育課程(A課程)として感染管理、認知症看護の2分野を開講しました。また、公益社団法人日本看護協会の支援を受け、感染管理分野の募集人員を15名増の35名を維持した結果、2022(令和4)年度は30名の研修生が入学しました。なお、長期休講中であった緩和ケアおよびがん化学療法看護の2分野を2021(令和3)年度をもって閉講しました。

(3) 公開講座

新型コロナウイルス感染拡大への影響を鑑み、2021年度も前年度同様、対面で行う講座はほぼ中止とせざるを得なかった反面、オンライン(Zoom)により開催したセミナーについては、札幌近郊だけでなく遠方居住者の受講もあり、これまで以上に幅広い受講者を獲得することができました。

<2021年度公開講座開催結果>

(2022年3月31日現在)

	講座名	講座回数	受講者数
1	からだと心のケアに関する講座	7講座	136名
2	生活に関する講座	3講座	103名
3	ジュニア講座	3講座	52名
4	専門職向け講座	9講座	446名
合計		22講座	737名

6. 国際交流

(1) 提携校との交流

新型コロナウイルスの影響で提携大学との現地での学生交流や新たな提携校の開拓などはできませんでしたが、6月には「第4回北海道＝ハバロフスク合同医療シンポジウム」にて浅香学長がオンラインにより講演を行い、8月には台北医学大学口腔医学院と本学歯学部がオンラインで合同シンポジウムを開催しました。また、10月にロシア極東国立総合医科大学にて開催された「第11回国際学術・臨床学会」に歯学部教員と大学院生がオンライン参加し研究発表を行い、3月にはマヒドン大学歯学部学生に対し短期オンライン研修を実施するなど、オンラインでの交流を実施しました。なお、現在ロシアとの交流は中止しています。

(2) 海外語学研修

現地での語学研修は当面の期間は実施が困難であるため、今年度はオンラインによる海外語学研修を夏季休暇中に実施しました。（参加者数：16名）

7. 広報活動

募集広報として新聞や進学雑誌などでの広告掲載、また、ターゲット地域を絞って交通広告を掲出し5～7月にはテレビCMおよびSNS広告等によるオープンキャンパスの参加促進を行いました。8月には受験生向けホームページをリニューアルし、コンテンツの充実を図ったほか、メールマガジン発行やLINE、Instagramによる情報発信、Twitterの新規開設など電子媒体も活用しました。その他、臨床福祉学科の名称変更に伴い、リーフレットの作成や関連イベントを実施し、広く周知を行いました。また、オープンキャンパスを年5回（レギュラー4回、web参加型1回）開催し、今年度は臨床福祉学科・臨床心理学科においてバスツアーでのオープンキャンパス、歯科衛生士専門学校では出張オープンキャンパスを実施しました。

<オープンキャンパス参加者数（2022年3月31日現在）>

（人）

		2019年度	2020年度	2021年度
大学	生徒	1,671	1,200	1,600
	保護者	1,036	536	670
専門学校	生徒	96	53	52
	保護者	37	20	15
合計		2,840	1,809	2,337

* 2021年度はWebオープンキャンパス申込者121名を生徒計に含む

2022（令和4）年度入学者選抜においては、総合型選抜を全学部全学科にて実施するほか、1月の一般選抜（前期）では試験日を3日間に設定し、新たな選抜方式「全学共通・高得点科目重視タイプ」を導入しました。また、歯科衛生士専門学校では推薦入試を3回（10月、11月、12月）実施しました。

<志願状況>

(1) 大学

（人）

学部	学科	募集人員	2021年度	2022年度	前年比	備考
薬学部	薬学科	160	862	704	81.7%	
歯学部	歯学科	80	404	342	84.7%	
看護福祉学部	看護学科	100	880	969	110.1%	
	福祉マネジメント学科	80	242	241	99.6%	2022.4名称変更
心理科学部	臨床心理学科	75	383	347	90.6%	
リハビリテーション科学部	理学療法学科	80	450	475	105.6%	
	作業療法学科	40	395	440	111.4%	
	言語聴覚療法学科	60	267	275	103.0%	
医療技術学部	臨床検査学科	60	455	492	108.1%	
大学計		735	4,338	4,285	98.8%	

(2) 大学／編入学 (人)

学部	学科	募集人員	2021年度	2022年度	前年比	備考
薬学部	薬学科 (2・3年次)	9	7	5	71.4%	
歯学部	歯学科	-	10	12	120.0%	
看護福祉学部	福祉マネジメント学科	5	4	4	100.0%	2022.4名称変更
大学/編入学 計		14	21	21	100.0%	

(3) 大学院 (人)

研究科	専攻	課程	募集人員	2021年度	2022年度	前年比	備考
薬学研究科	薬学専攻	博士	3	3	3	100.0%	
歯学研究科	歯学専攻	博士	18	9	6	66.7%	
看護福祉学 研究科	看護学専攻	修士	15	17	15	88.2%	
		博士	2	1	5	500.0%	
	臨床福祉学専攻	修士	5	0	5	-	
		博士	2	0	0	-	
心理科学 研究科	臨床心理学専攻	修士	20	35	20	57.1%	
		博士	2	2	1	50.0%	
リハビリテーション科学 研究科	リハビリテーション科学 専攻	修士	5	6	7	116.7%	
		博士	2	1	3	300.0%	
大学院 計			77	74	65	87.7%	

(4) 専門学校 (人)

学校名	募集人員	2021年度	2022年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	50	29	33	113.8%	

(5) 専門学校／編入学 (人)

学校名	募集人員	2021年度	2022年度	前年比	備考
歯学部附属歯科衛生士専門学校	-	0	1	-	

8. 経営管理

(1) 学納金収入

学納金は、事業活動収入の6割以上を占めています。2021（令和3）年度の入学定員比率は大学院 67.5%、学部 98.0%、専門学校 52.0%でした。また、収容定員比率においては、大学院 77.5%、学部 97.9%、専門学校 46.7%となり、在籍学生数の減少により学納金収入は減少しました。

(2) 補助金・寄附金収入

私立大学等経常費補助金においては、特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等の連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む姿勢に応じて支援が拡充されました。これらに対応し教育体制や管理体制を見直したことにより、昨年度に引き続き、私立大学等改革総合支援事業のタイプ3（地域連携型）の支援対象校として選定され、補助金の受給増額に努めました。また、文部科学省支援事業の大学改革推進等補助金（ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業）（補助金 9,930 千円）に応募・申請し採択されました。さらには、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得も積極的に行い、外部資金の獲得に一層努めました。

(3) 人件費

学納金は、事業活動収入の6割以上を占めています。2021（令和3）年度の入学定員比率は大学院 67.5%、学部 98.0%、専門学校 52.0%でした。また、収容定員比率においては、大学院 77.5%、学部 97.9%、専門学校 46.7%となり、在籍学生数の減少により学納金収入は減少しました。

(4) 経費節減の徹底

徹底した経費の見直しを継続するとともに、過去の実績にとらわれず、従来にも増して適正かつ厳格な支出を行うため、相見積りでの徹底や計画的な購入を求めることで経常的な支出の抑制を図りました。

(5) 引当特定資産への繰入

将来の大規模な減価償却資産の更新に備えるため、計画に基づき繰入を行いました。さらには、各引当特定資産の運用により得た売却益及び配当金においてもあわせて繰入を行いました。(金額 479,850 千円)

9. 施設設備

- (1) 大学病院にて、5年間の更新計画(2年目)に基づき、歯科診療用ユニットを更新した他(金額 26,532 千円)、眼底カメラ(金額 11,550 千円)、デジタル口腔法撮影システム(金額 9,735 千円)を導入し、教育・研究環境および診療環境を整備しました。
- (2) 大学病院の医事会計システム、オーダーリングシステム、歯科システムのハードウェア等のサポート終了に伴い、2期にわたる更新計画の1期の更新が完了しました。(金額 99,000 千円)
- (3) SB 新型コロナウイルス検査センター株式会社より、検査センターで使用していたリアルタイムPCR装置等の備品の現物寄付を受けました。(金額 34,856 千円)
- (4) 医療技術学部の学生増対応のために講義室2の拡張改修工事(金額 2,365 千円)を行ったほか、薬学部棟2階実習室等の冷暖房更新工事(金額 44,000 千円)を行い、教育環境を整備しました。
- (5) 2022年度入学者選抜より、受験生の入試出願の利便性向上を図るためインターネット出願システムを構築しました。(金額 9,493 千円)

10. 情報の公開

学園が公共性や社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質的向上を目的として、情報公開規程に基づき、日本私立学校・共済事業団主催の「大学ポートレート(私学版)」に掲載するなど、積極的な情報公開に努めました。

11. 資金運用計画

資金運用規程に基づき、安全かつ有利な運用となるよう、定期預金・債券等を中心とした運用を引き続き、実施しました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。

2017年度から2021年度の主な事業として、2017年度に当別キャンパス照明器具LED化改修工事、総合図書館エレベータ改修工事、2018年度に新学部設置改修工事、心理科学部棟及び大学病院のエレベータ改修工事、2019年度には医療技術学部棟第2期改修工事及び当別キャンパス電気設備更新工事、2020年度には看護福祉学部棟女子トイレ改修工事、2021年度には当別キャンパス空調設備更新工事及び医療技術学部棟改修工事を行いました。

収入面では、学生生徒等納付金収入は2019年度には医療技術学部を開設、2020年度には看護福祉学部臨床福祉学科の授業料を改定いたしました。補助金収入は2017年度には私立大学等改革総合支援事業に初めて採択され、2020年度には私立大学等改革総合支援事業タイプ3及びデジタルを活用した大学・高専教育高度化プランの実施機関に採択され、2021年度には私立大学等改革総合支援事業タイプ3に2年連続の採択、さらには大学改革推進等補助金にも採択され、補助金の交付を受けました。一方、支出面では、2009年度よりポイント制人件費管理システムを導入し、人事管理を定数管理型から人件費管理型への改革を図り、人件費を削減してきており、教育研究経費支出においては教育研究費の質的向上を維持しながらも、支出の抑制に努めております。

(単位：千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	6,279,723	6,201,751	6,230,353	6,394,258	6,291,719
手数料収入	88,541	91,731	91,165	84,747	84,561
寄付金収入	190,179	81,896	26,085	118,755	144,967
補助金収入	958,048	909,225	808,223	1,149,705	1,004,680
資産売却収入	39,126	31,057	24,612	25,993	29,189
付随事業・収益事業収入	1,199,168	1,263,196	1,385,166	1,346,396	1,458,438
受取利息・配当金収入	43,735	69,742	63,886	56,103	51,898
雑収入	284,004	351,913	265,578	343,421	171,194
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	637,459	788,669	741,108	697,061	726,924
その他の収入	459,151	449,987	546,564	412,861	675,811
資金収入調整勘定	△1,039,519	△1,069,605	△1,116,326	△1,263,584	△965,609
当年度資金収入合計	9,139,615	9,169,562	9,114,244	9,365,716	9,673,772
前年度繰越支払資金	6,516,257	6,759,229	7,363,894	7,332,047	7,792,727
収入の部合計	15,655,872	15,928,791	16,478,138	16,697,763	17,466,499
人件費支出	5,259,529	5,242,964	5,343,392	5,454,997	5,243,309
教育研究経費支出	2,344,047	2,306,236	2,373,873	2,632,926	2,703,254
管理経費支出	528,718	538,476	449,653	426,132	441,607
借入金等利息支出	2,942	2,563	2,194	1,797	1,422
借入金等返済支出	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
施設関係支出	121,749	377,752	191,356	77,411	122,252
設備関係支出	290,309	266,550	220,521	261,144	288,295
資産運用支出	0	0	0	0	479,851
その他の支出	749,252	577,308	932,683	583,765	712,443
資金支出調整勘定	△499,903	△846,952	△467,581	△633,137	△423,351
当年度資金支出合計	8,896,643	8,564,897	9,146,091	8,905,035	9,669,082
翌年度繰越支払資金	6,759,229	7,363,894	7,332,047	7,792,728	7,797,417
支出の部合計	1,566,872	15,928,791	16,478,138	16,697,763	17,466,499

注：1) 資金収入調整勘定は期末未収入金（学納金や事業収入等の未収額）・前期末前受金（新入生の入学時納入金等）、資金支出調整勘定は期末未払金（経費・購入代金の未払額）・前期末前払金（購入代金の前払額）です。

(2) 活動区分資金収支計算書

2021年度の教育活動による資金収支は780,108千円、施設設備等活動による資金収支はマイナス336,283千円、その他の活動による資金収支はマイナス439,135千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から4,690千円増の7,797,417千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位：千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収入計	8,993,834	8,898,575	8,850,581	9,342,841	9,151,376
教育活動資金支出計	8,131,617	8,085,699	8,166,867	8,512,091	8,388,042
差引	862,217	812,876	683,714	830,750	763,334
調整勘定等	△45,860	159,090	△70,553	△38,183	16,774
教育活動資金収支差額	816,357	971,966	613,161	792,567	780,108

(施設整備等活動による資金収支)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
施設整備等活動資金収入計	44,225	32,110	28,419	120,420	33,245
施設整備等活動資金支出計	412,057	644,302	411,877	338,556	410,547
差引	△367,832	△612,192	△383,458	△218,136	△377,302
調整勘定等	△126,108	259,840	△253,484	△44,908	41,019
施設整備等活動資金収支差額	△493,940	△352,352	△636,942	△263,044	△336,283

(その他の活動による資金収支)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
その他の活動資金収入計	127,589	170,024	178,808	144,653	216,204
その他の活動資金支出計	204,509	181,533	186,407	216,921	654,391
差引	△76,920	△11,509	△7,599	△72,268	△438,187
調整勘定等	△2,525	△3,440	△467	3,425	△948
その他の活動資金収支差額	△79,445	△14,949	△8,066	△68,843	△439,135

支払資金の増減額	242,972	604,665	△31,847	460,680	4,690
前年度繰越支払資金	6,516,257	6,759,229	7,363,894	7,332,047	7,792,727
翌年度繰越支払資金	6,759,229	7,363,894	7,332,047	7,792,727	7,797,417

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的収支（「教育活動収支」と「教育活動外収支」）及び臨時的収支（「特別収支」）を区分して、それぞれの収支状況が把握できるように作成されています。また、毎期の収支状況を把握できるように現行の基本金組入額後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額が表示されています。

基本金組入前収支差額は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の差額ですが、2020年度にプラスとなりましたが、2021年度はマイナスに転換いたしました。また、基本金組入後の当年度収支差額は、2013年度以降は基本金組入額の増大により9年連続支出超過となりました。

(単位：千円)

		科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	6,279,723	6,201,751	6,230,353	6,394,258	6,291,719
		手数料	88,541	91,731	91,165	84,747	84,561
		寄付金	195,172	85,648	80,832	129,353	153,286
		経常費等補助金	952,950	908,172	804,415	1,055,279	1,000,624
		付随事業収入	1,199,167	1,263,196	1,385,166	1,346,396	1,458,439
		雑収入	283,274	351,829	265,566	343,406	171,067
		教育活動収入計	8,998,827	8,902,327	8,857,497	9,353,439	9,159,696
	支出の部 事業活動	人件費	5,268,160	5,285,784	5,332,599	5,474,120	5,269,911
		教育研究経費	3,237,739	3,178,161	3,271,829	3,516,752	3,600,499
		管理経費	624,740	616,587	513,236	485,252	512,837
徴収不能額等		19,021	18,495	5,335	3,737	2,635	
	教育活動支出計	9,149,660	9,099,027	9,122,999	9,479,861	9,385,882	
教育活動収支差額			△150,833	△196,700	△265,502	△126,422	△226,186
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	43,735	69,742	63,886	56,103	51,898
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	43,735	69,742	63,886	56,103	51,898
	支出の部 事業活動	借入金等利息	2,942	2,563	2,194	1,797	1,422
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,942	2,563	2,194	1,797	1,422
教育活動外収支差額			40,793	67,179	61,692	54,306	50,476
経常収支差額			△110,040	△129,521	△203,810	△72,116	△175,710
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	39,126	31,146	24,630	26,048	29,212
		その他の特別収入	23,232	27,001	26,958	368,700	63,207
		特別収入計	62,358	58,147	51,588	394,748	92,419
	支出の部 事業活動	資産処分差額	8,214	6,896	6,933	8,089	105,669
		その他の特別支出	677	1,977	241	1,964	128
		特別支出計	8,891	8,873	7,174	10,053	105,797
特別収支差額			53,467	49,274	44,414	384,695	△13,378
基本金組入前当年度収支差額			△56,573	△80,247	△159,396	312,579	△189,088
基本金組入額合計			△312,605	△406,010	△716,048	△412,341	△265,988
当年度収支差額			△369,178	△486,257	△875,444	△99,762	△455,076
前年度繰越収支差額			△14,456,275	△14,643,728	△15,122,632	△15,997,551	△16,034,251
基本金取崩額			181,725	7,353	525	63,062	447,083
翌年度繰越収支差額			△14,643,728	△15,122,632	△15,997,551	△16,034,251	△16,042,244
(参考)							
事業活動収入計			9,104,920	9,030,216	8,972,971	9,804,290	9,304,013
事業活動支出計			9,161,493	9,110,463	9,132,367	9,491,711	9,493,101

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書で、資産、負債、純資産の状況を前年度末の額と対比して示します。財務状況や経営分析に使用する重要なものです。

資産の部合計では有形固定資産（建物及び構築物）が減ったことにより、減少しております。また、固定負債は退職給与引当金と長期借入金であり、流動負債は主に前受金、未払金および預り金です。

(単位：千円)

科 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
固定資産	26,683,769	26,392,853	25,859,660	25,526,151	25,395,098
有形固定資産	19,001,188	18,719,831	18,184,626	17,858,501	17,205,957
特定資産	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,100,000	7,579,851
その他の固定資産	582,581	573,022	575,034	567,650	609,290
流動資産	7,168,713	7,836,410	7,705,223	8,358,478	8,121,397
資産の部合計 (a)	33,852,482	34,229,263	33,564,883	33,884,629	33,516,495
固定負債	2,442,671	2,385,491	2,274,698	2,193,822	2,120,424
流動負債	1,274,941	1,789,149	1,394,958	1,483,001	1,377,353
負債の部合計 (b)	3,717,612	4,174,640	3,669,656	3,676,823	3,497,777
基本金	44,778,598	45,177,256	45,892,778	46,242,057	46,060,962
繰越収支差額	△14,643,728	△15,122,633	△15,997,551	△16,034,251	△16,042,244
純資産の部合計	30,134,870	30,054,623	29,895,227	30,207,806	30,018,718
負債・純資産の部合計	33,852,482	34,229,263	33,564,883	33,884,629	33,516,495
正味資産 (a - b)	30,134,870	30,054,623	29,895,227	30,207,806	30,018,718

2. 2021 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が予算比 2,514 万円減、手数料収入が予算比 2,188 万円減、寄付金収入が予算比 4,497 万円増、補助金収入が予算比 8,018 万円減、資産売却収入が予算比 1,081 万円減、付随事業・収益事業収入が予算比 4,720 万円減、受取利息・配当金収入が予算比 1,187 万円増、雑収入が予算比 3,080 万円減となりました。収入の計は予算比 5,229 万円減の 96 億 7,377 万円となりました。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比 1 億 4,580 万円減、教育研究経費支出が予算比 1 億 2,863 万円減、管理経費支出が予算比 1,145 万円減となりました。施設設備関係支出については、当別キャンパス空調設備更新工事、医療技術学部棟の改修工事等を行いました。支出の計は予算比 2 億 975 万円減の 96 億 6,908 万円となり、翌年度繰越支払資金は予算比 1 億 5,746 万円増の 77 億 9,742 万円となりました。

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,316,860	6,291,719	25,141	人件費	5,389,104	5,243,309	145,795
手数料収入	106,440	84,561	21,879	教育研究経費支出	2,831,885	2,703,254	128,631
寄付金収入	100,000	144,967	△44,967	管理経費支出	453,056	441,607	11,449
補助金収入	1,084,864	1,004,680	80,184	借入金等利息支出	1,423	1,422	1
資産売却収入	40,000	29,189	10,811	借入金等返済支出	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	1,505,637	1,458,438	47,199	施設関係支出	114,343	122,251	△7,908
受取利息・配当金収入	40,030	51,898	△11,868	設備関係支出	350,931	288,296	62,635
雑収入	201,994	171,194	30,800	資産運用支出	480,030	479,851	179
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	728,469	712,443	16,026
前受金収入	760,175	726,924	33,251	予備費	30,000		30,000
その他の収入	598,876	675,811	△76,935				
資金収入調整勘定	△1,028,817	△965,609	△63,208	資金支出調整勘定	△600,414	△423,351	△177,063
計（当年度収入）	9,726,059	9,673,772	52,287	計（当年度支出）	9,878,827	9,669,082	209,745
前年度繰越支払資金	7,792,727	7,792,727	0	翌年度繰越支払資金	7,639,959	7,797,417	△157,458
収入の部合計	17,518,786	17,466,499	52,287	支出の部合計	17,518,786	17,466,499	52,287

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支の事業活動収入の部は学生生徒等納付金、手数料、寄付金（現物寄付含む）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）、付随事業収入及び雑収入の合計であり、予算比 1 億 5,610 万円減の 91 億 5,969 万円となりました。事業活動支出の部は人件費、教育研究経費、管理経費及び徴収不能額等の合計であり、予算比 2 億 9,130 万円減の 93 億 8,588 万円となりました。これにより教育活動収支差額は 2 億 2,619 万円のマイナスとなりました。

教育活動外収支の事業活動収入の部は受取利息・配当金が予算比 1,187 万円増の 5,190 万円となり、事業活動支出の部は借入金等利息が 142 万円となったため、教育活動外収支差額は 5,048 万円のプラスとなりましたが、教育活動収支差額と教育活動外収支差額をあわせた経常収支差額は 1 億 7,571 万円のマイナスとなりました。

特別収支の事業活動収入の部では資産売却差額、その他の特別収入（現物寄付、施設設備補助金）の合計であり、予算比 1,758 万円減の 9,242 万円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額、その他の特別支出（過年度修正額）の合計であり、予算比 9,580 万円増の 1 億 580 万円となり、特別収支

差額は1,338万円のマイナスとなりました。

その結果、事業活動収入は予算比1億6,181万円減の93億401万円、事業活動支出は予算比2億2,550万円減の94億9,310万円となり、基本金組入前当年度収支差額は予算比6,369万円増の1億8,909万円のプラスとなりました。また、基本金組入額は予算比2億733万円減の2億6,599万円となり、それにより当年度収支差額は4億5,508万円のマイナスとなりました。また、翌年度繰越収支差額は、160億4,224万円となりました。

(単位：千円)

		科 目	予算	決算	差異
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,316,860	6,291,719	25,141
		手数料	106,440	84,561	21,879
		寄付金	100,000	153,286	△53,286
		経常費等補助金	1,084,864	1,000,624	84,240
		付随事業収入	1,505,637	1,458,439	47,198
		雑収入	201,994	171,067	30,927
		教育活動収入計	9,315,795	9,159,696	156,099
	事業活動支出の部	人件費	5,453,314	5,269,911	183,403
		教育研究経費	3,698,210	3,600,499	97,711
		管理経費	522,906	512,837	10,069
徴収不能額等		2,750	2,635	115	
教育活動支出計	9,677,180	9,385,882	291,298		
教育活動収支差額			△361,385	△226,186	△135,199
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	40,030	51,898	△11,868
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	40,030	51,898	△11,868
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,423	1,422	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,423	1,422	1
教育活動外収支差額			38,607	50,476	△11,869
経常収支差額			△322,778	△175,710	△147,068
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	40,000	29,212	10,788
		その他の特別収入	70,000	63,207	6,793
		特別収入計	110,000	92,419	17,581
	事業活動支出の部	資産処分差額	10,000	105,669	△95,669
		その他の特別支出	0	128	△128
		特別支出計	10,000	105,797	△95,797
特別収支差額			100,000	△13,378	113,378
予備費			30,000		30,000
基本金組入前当年度収支差額			△252,778	△189,088	△63,690
基本金組入額合計			△473,314	△265,988	△207,326
当年度収支差額			△726,092	△455,076	△271,016
前年度繰越収支差額			△16,034,251	△16,034,251	0
基本金取崩額			0	447,083	△447,083
翌年度繰越収支差額			△16,760,343	△16,042,244	△718,099

(参考)

事業活動収入計	9,465,825	9,304,013	161,812
事業活動支出計	9,718,603	9,493,101	225,502

(3) 貸借対照表

総資産 335 億 1,650 万円のうち、固定資産は 253 億 9,510 万円、流動資産は 81 億 2,140 万円となりました。流動資産のうち現金預金は 77 億 9,742 万円です。

総負債 34 億 9,778 万円のうち、固定負債は 21 億 2,042 万円、流動負債は 13 億 7,735 万円となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 300 億 1,872 万円となり、前年対比 1 億 8,909 万円減少しました。

また、減価償却の累計額は、283 億 8,866 万円であり、基本金の当期組入額は 2 億 6,599 万円、当期取崩額は 4 億 4,708 万円で当期増加額は 1 億 8,109 万円となり、基本金合計額は 460 億 6,096 万円となりました。

(資産の部)

(単位：千円)

科 目	2021 年度末	2020 年度末	増 減
固定資産	25,395,098	25,526,151	△131,053
有形固定資産	17,205,957	17,858,501	△652,544
特定資産	7,579,851	7,100,000	479,851
その他の固定資産	609,290	567,650	41,640
流動資産	8,121,397	8,358,478	△237,081
資産の部合計 (a)	33,516,495	33,884,629	△368,134

(負債・純資産の部)

科 目	2021 年度末	2020 年度末	増 減
固定負債	2,120,424	2,193,822	△73,398
長期借入金	200,000	300,000	△100,000
退職給与引当金	1,920,424	1,893,822	26,602
流動負債	1,377,353	1,483,001	△105,648
短期借入金	100,000	100,000	0
未払金	415,801	628,469	△212,668
前受金	728,320	698,561	29,759
預り金	133,232	55,971	77,261
負債の部合計 (b)	3,497,777	3,676,823	△179,046
第 1 号基本金	45,329,962	45,511,057	△181,095
第 3 号基本金	100,000	100,000	0
第 4 号基本金	631,000	631,000	0
翌年度繰越収支差額	△16,042,244	△16,034,251	△7,993
負債・純資産の部合計	33,516,495	33,884,629	△368,134

正味資産 (a - b)	30,018,718	30,207,806	△189,088
--------------	------------	------------	----------

	2021 年度末	2020 年度末
減価償却額の累計額	28,388,655	28,121,658
基本金未組入額	34,614	483,965

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,575,289,400円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価方法及び評価基準は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金及び戻払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 28,388,655,157円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,135,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 334,613,832円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（施設設備引当特定資産・退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産）の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,870,936,987	1,917,185,599	46,248,612
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,245,697,542	1,189,260,600	△ 56,436,942
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合 計	3,116,634,529	3,106,446,199	△ 10,188,330
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,619,195,006	2,642,969,968	23,774,962
株式	198,984,667	156,700,000	△ 42,284,667
投資信託	198,454,856	206,776,231	8,321,375
貸付信託	-	-	-
その他	100,000,000	100,000,000	0
合 計	3,116,634,529	3,106,446,199	△ 10,188,330
時価のない有価証券	0	-	-
有価証券合計	3,116,634,529	-	-

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	19,843,140円	6,993,830円
管理用機器備品	17,091,300円	4,231,660円
車 両	14,028,396円	7,945,520円

9. 関連当事者との取引等の状況

(単位：円)

属性	役員法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員兼任等	事業上の関係				
理事	山田敏章	-	-	弁護士	-	法律顧問	顧問料（注1）	1,296,000	-	-
監事	大萱生哲	-	-	弁護士	-	法律顧問	顧問料（注1）	1,944,000	-	-

(注1) 取引価格については、第三者との取引価格を参考にしている。

10. 後発事象

(株式会社の設立)

本学園は、2022年3月17日開催の理事会において、本学園が出資する株式会社を設立することを決議し、2022年4月5日に次のとおり設立いたしました。

- ① 名称及び事業内容 株式会社北海道医療大学パートナーズ 購買管理代行事業・学内広告幹旋事業等
- ② 資本金の額 5,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
令和4年4月25日 5,000,000円 100株
総出資金額に占める割合 100%

3. 財産目録の概要

I 資産総額	33,516,495,221 円
II 負債総額	3,497,777,062 円
III 正味財産	30,018,718,159 円

2022年3月31日現在

科目	内訳	金額 (円)
一 資産額		33,516,495,221
(一) 基本財産		17,205,957,288
1 土地	当別キャンパス 296,253.28 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,831.07 m ² 茨戸教育研修センター 1,155.00 m ² 地域包括ケアセンター 10,745.24 m ² 計 325,984.59 m ²	434,741,846 952,084,555 9,996,000 424,436,980 1,821,259,381
2 建物	当別キャンパス 79,797.13 m ² 札幌あいの里キャンパス 17,514.34 m ² 茨戸教育研修センター 418.33 m ² 地域包括ケアセンター 437.50 m ² 計 98,167.30 m ²	8,495,368,269 2,005,786,648 28,178,819 114,512,599 10,643,846,335
3 構築物		331,640,485
4 図書		2,884,305,979
5 教具・校具・備品	54,274 点	1,520,896,096
6 車両		4,009,012
(二) 運用財産		16,310,537,933
1 現金・預金		7,797,416,957
2 積立金	引当特定資産、学術研究奨励基金	7,579,850,843
3 貯蔵品	医療用薬品、医療材料	29,125,394
4 電話加入権		5,529,579
5 ソフトウェア		62,929,433
6 施設利用権		1,504,800
7 未収入金	医療収入、退職金財団、補助金等	281,180,286
8 長期貸付金	奨学金	539,305,986
9 短期貸付金	学生援助資金	260,000
10 仮払金		1,975,742
11 前払金		11,439,003
12 長期前払金		19,910
二 負債額		3,497,777,062
1 固定負債		2,120,424,129
(1) 長期借入金		200,000,000
(2) 退職給与引当金		1,920,424,129
2 流動負債		1,377,352,933
(1) 短期借入金		100,000,000
(2) 未払金	経常経費	415,800,479
(3) 前受金	学生生徒等納付金、施設設備利用料等	728,320,079
(4) 預り金	税金等	133,232,375

4. 財務比率の推移

(1) 財務比率

①事業活動収支計算書関係比率

事業活動収入で事業活動支出を賅っているかという経営分析指標である事業活動収支差額比率は、-2.0%でした。主な収入および支出の比率は、以下のとおりです。

●収入（対経常収入%）：学生生徒等納付金 68.3%、補助金 10.9%、寄付金 1.7%

●支出（対経常収入%）：人件費 57.2%、教育研究経費 39.1%、管理経費 5.6%

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名	算式	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.6	-0.9	-1.8	3.2	-2.0
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.4	69.1	69.8	68.0	68.3
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	1.2	1.2	1.3	2.3
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	2.2	1.0	0.9	1.4	1.7
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.5	10.1	9.0	11.7	10.8
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	10.5	10.1	9.0	11.2	10.9
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.3	58.9	59.8	58.2	57.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.8	35.4	36.7	37.4	39.1
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9	6.9	5.8	5.2	5.6
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-3.4	-4.5	-8.0	-4.2	-2.9
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.7	10.4	10.5	9.9	10.2
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	83.9	85.2	85.6	85.6	83.8
	基本金組入れ後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	97.3	96.5	94.3	92.9	99.2
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.2	-1.4	-2.3	-0.8	-1.9
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-1.7	-2.2	-3.0	-1.4	-2.5

②貸借対照表関係比率

△高い方がよい ▼低い方がよい ～どちらともいえない

分類	比率名		算式	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	89.0	87.8	89.1	89.1	89.6
	繰越収支差額構成比率	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-43.3	-44.2	-47.7	-47.3	-47.9
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.4	98.1	98.8	99.0	99.9
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	88.5	87.8	86.5	84.5	84.6
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	81.9	81.4	80.4	78.8	79.0
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	78.8	77.1	77.0	75.3	75.8
	流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	21.2	22.9	23.0	24.7	24.2
	減価償却比率	～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	64.5	39.6	39.9	35.6	34.5
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	562.3	438.0	552.4	563.6	589.6
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,060.3	933.7	983.9	1,115.5	1,070.6
	退職給与引当特定資産保有率	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	54.3	53.0	53.3	52.8	52.1
	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	30.0	30.1	32.1	33.1	35.4
	積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	50.0	50.6	49.0	49.5	50.6
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	7.2	7.0	6.8	6.5	6.3
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	3.8	5.2	4.2	4.4	4.1
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.0	12.2	10.9	10.9	10.4
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.3	13.9	12.3	12.2	11.7

(2) その他

①有価証券の状況

種類	数量	B/S 価額	時価	計上科目	摘要
債権	26,000,000 口	2,619,195,006 円	2,642,969,968 円	退職給与引当特定資産	
株式	100,000 株	198,984,667 円	156,700,000 円	減価償却引当特定資産	
投資信託	39,927,046	198,454,856 円	206,776,231 円	減価償却引当特定資産	
その他	-	100,000,000 円	100,000,000 円	施設設備引当特定資産	
計	66,027,046	3,116,634,529	3,106,446,199		

②借入金の状況

借入金	借入残高	返済期限	担保等
北洋銀行	300,000,000 円	2024年12月	なし
合計	300,000,000 円		

③学校債の状況

学校債はありません。

④寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額
一般寄付金	732,000 円
特別寄付金	144,235,218 円
現物寄付金	67,343,095 円
合 計	212,310,313 円

⑤補助金の状況

本年度の補助金は、以下のとおりです。

補助金の種類	金額
国庫補助金	989,478,000 円
うち、経常費補助金	752,389,000 円
修学支援事業補助金	192,049,000 円
その他	45,040,000 円
地方公共団体補助金	15,201,523 円
うち、修学支援事業補助金	4,850,200 円
専修学校等管理運営事業	2,458,000 円
その他	7,893,323 円
合 計	1,004,679,523 円

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

1) 関連当事者

属性	役員法人等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引内容
				役員の兼任等	事業上の関係	
理事	山田敏章	-	弁護士	-	法律顧問	顧問料
監事	大萱生哲	-	弁護士	-	法律顧問	顧問料

2) 出資会社

出資会社はありません。

⑧学校法人間財務取引

記載の対象となる取引はありません。

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本学が永続的に発展するためには、強固な財務体制を構築する必要がありますが、経営状況の分析で重要となる指標である「事業活動収支差額比率」については、2020年度は5年ぶりにプラスに転換しましたが、2021年度には再びマイナスとなりました。本学は事業活動収支における経常的な収支バランスを表す指標の「経常収支差額比率」においては、マイナスが続いている状況であり、経費節減等により、支出削減は効果が出ている一方で、収入においては学生生徒等納付金収入をはじめとした収入割合が高い補助金収入、付随事業・収益事業収入において減少しているため、収支改善への取り組みを引き続き行っていきます。

また、持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す指標である「積立率」については、2020年度から増加しており、同系大学法人の平均水準に近づいてきております。

ただし、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においてはB0のイエローゾーンの予備的段階の状態が続いているため、正常化に向けて取り組んでいきます。

(2) 経営上の成果と課題

学生生徒等納付金収入は本学の事業活動収入の 6 割以上を占めており、最大の収入源となっています。2021 年度は入学者数の減少や休学者が増加したことにより、定員充足率も割り込みました。補助金収入においては「私立大学等改革総合支援事業」や「大学改革推進等補助金」に採択されましたが、経常費補助金は減少いたしました。

支出面においては、人件費の抑制の他、まん延防止等重点措置により出張等の抑制をしたため、経費が削減されております。

その一方で、まん延防止等重点措置の影響により、医療機関においては診療の抑制や手術の延期等により、患者数及び医療収入は前年度を上回る結果となりましたが、部門別の収支差額は慢性的にマイナスの状況が続いているため、収支改善に向けた取り組みを引き続き検討していきます。

(3) 今後の方針・対応方策

2020 年 3 月に策定した「中期計画」では、7 つの重点課題を掲げており、それぞれの重点課題には目標を設定しております。

これらの目標を達成するためにも財政基盤の安定化を図りながら、教学面では効果的な投資を行うことで、教育の質を維持・向上していきます。支出面においては、2022 年度には医療技術学部が完成年度を迎え、さらには大学院医療技術科学研究科の設置に向けて準備を行うとともに建物の老朽化による大規模修繕等に備えて、計画的に特定資産への繰り入れを行っていきます。

さらに、財政面においては、寄付金や補助金の他にも外部資金の獲得に向けて体制を強化することで、学生生徒等納付金収入以外の収入源を積極的に開拓していきます。

また、将来的には 18 歳人口の減少等により、学生生徒等納付金収入の確保が厳しくなることが予想できるため、2 つの医療機関における医療収入の増加に向けた戦略及び効率的な運営を検討しつつ、収支改善に向けた取り組みを検討・実施することで、学園全体における財政基盤の安定化を図っていきます。